

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
7	子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付、子育てのための施設等利用給付若しくは乳児等のための支援給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業(子ども家庭課分)の実施に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

北谷町は、子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付、子育てのための施設等利用給付若しくは乳児等のための支援給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務の特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	なし
------	----

評価実施機関名

沖縄県北谷町長

公表日

令和8年2月26日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付、子育てのための施設等利用給付若しくは乳児等のための支援給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業(子ども家庭課分)の実施に関する事務
②事務の概要	当町は、子ども・子育て支援法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。 ①教育・保育給付の認定及び支給に関する事務 ②教育・保育給付に係る利用者負担額の決定に関する事務 ③施設等利用給付の認定及び支給に関する事務 ④乳児等のための支援給付の認定及び支給に関する事務 ⑤地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務(子ども家庭課分) ※⑤は、以下の事業に挙げる事業である。 利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業、養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業、子育て短期支援事業、子育て援助活動支援事業、一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業、放課後児童健全育成事業、実費徴収に係る補足給付を行う事業、多様な事業者の参入促進・能力活用事業
③システムの名称	1. 子育て支援システム 2. 収納消込/滞納管理システム 3. 団体内統合宛名システム 4. 中間サーバー 5. サービス検索・電子申請機能 6. 申請管理システム
2. 特定個人情報ファイル名	
(1)子育て支援ファイル (2)子育て支援収納滞納ファイル (3)子育て支援幼児教育無償化ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	・番号法第9条第1項 別表の9の項及び127の項 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令 第68条(子ども・子育て支援法関係)
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	【情報照会】 ・番号法第19条第8号 ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表の17項及び155項 ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第19条及び第157条
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	住民福祉部 子ども家庭課
②所属長の役職名	子ども家庭課長
6. 他の評価実施機関	
-	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	〒904-0192 沖縄県中頭郡北谷町桑江一丁目1番1号 北谷町役場 総務部 総務課
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	

8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ

連絡先	〒904-0192 沖縄県中頭郡北谷町桑江一丁目1番1号 北谷町役場 住民福祉部 子ども家庭課
9. 規則第9条第2項の適用 []適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人か	[1万人以上10万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和8年1月13日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和8年1月13日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託		[<input type="radio"/>]委託しない
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。)		[<input type="radio"/>]提供・移転しない
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続		[<input type="checkbox"/>]接続しない(入手) [<input type="checkbox"/>]接続しない(提供)
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	・申請書等の紙媒体は施錠できる文書キャビネットに保管している。電子媒体については、アクセス権限が付与された職員のみアクセスできる外部から遮断されたファイルサーバーにて保管されている。	

9. 監査	
実施の有無	[<input type="radio"/>] 自己点検 [<input type="radio"/>] 内部監査 [<input type="checkbox"/>] 外部監査
10. 従業員に対する教育・啓発	
従業員に対する教育・啓発	<input type="checkbox"/> 十分に行っている] <選択肢> 1) 特に力を入れて行っている 2) 十分に行っている 3) 十分に行っていない
11. 最も優先度が高いと考えられる対策 [<input type="checkbox"/>]全項目評価又は重点項目評価を実施する	
最も優先度が高いと考えられる対策	<input type="checkbox"/> 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策] <選択肢> 1) 目的外の入手が行われるリスクへの対策 2) 目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策 3) 権限のない者によって不正に使用されるリスクへの対策 4) 委託先における不正な使用等のリスクへの対策 5) 不正な提供・移転が行われるリスクへの対策(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) 6) 情報提供ネットワークシステムを通じて目的外の入手が行われるリスクへの対策 7) 情報提供ネットワークシステムを通じて不正な提供が行われるリスクへの対策 8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 9) 従業員に対する教育・啓発
当該対策は十分か【再掲】	<input type="checkbox"/> 十分である] <選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	・特定個人情報が記載された文書の送付にあたって、複数人数による封入チェックを行っている。

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
平成28年4月1日	I 5 ②所属長	子ども家庭課長 西田 由紀	子ども家庭課長 与儀 司	事後	
平成29年7月18日	II 1 1 いつ時点の計数か	2015/7/9	2017/6/7	事後	
平成29年7月18日	II 2 1 いつ時点の計数か	2015/7/9	2017/6/7	事後	
令和1年6月5日	I 5 ②所属長の役職名	子ども家庭課長 与儀 司	子ども家庭課長	事後	
令和1年6月5日	II 1 1 いつ時点の計数か	2017/6/7	2019/4/26	事後	
令和1年6月5日	II 2 1 いつ時点の計数か	2017/6/7	2019/4/26	事後	
令和1年6月5日	IV リスク対策	—	項目内容追加	事後	
令和2年12月1日	II 1 1 いつ時点の計数か	2019/4/26	2020/9/4	事後	
令和2年12月1日	II 2 1 いつ時点の計数か	2019/4/26	2020/9/4	事後	
令和4年1月26日	I 4 ②法令上の根拠	・番号法第19条第7号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二	事後	
令和5年8月23日	I 7 請求先	〒904-0192 沖縄県中頭郡北谷町字桑江226番地	〒904-0192 沖縄県中頭郡北谷町桑江一丁目1番1号	事後	
令和5年8月23日	I 8 連絡先	〒904-0192 沖縄県中頭郡北谷町字桑江226番地	〒904-0192 沖縄県中頭郡北谷町桑江一丁目1番1号	事後	
令和5年8月23日	II 1 1 いつ時点の計数か	令和2年9月4日 時点	令和5年8月2日 時点	事後	
令和5年8月23日	II 2 1 いつ時点の計数か	令和2年9月4日 時点	令和5年8月2日 時点	事後	
令和5年8月23日	I 1. ②事務の概要	<p>当町は、子ども・子育て支援法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>実施主体である市町村が、保護者の申請を受け、客観的な基準に基づき、保育の必要性を認定した上で、給付を支給する。</p> <p>保護者からの保育の必要性の認定の申請を受け、国が設定した基準①「事由」(保護者の就労、疾病など)、②「区分」(保育標準時間、保育短時間の2区分。保育必要量)を踏まえ、保育の必要性の認定・認定証の交付を行う。事業所から児童の契約情報や利用者負担額を決定し、通知する。</p> <p>また、保育所を利用する場合は、利用者負担額の徴収・滞納業務を実施する。</p> <p>番号法の別表第二に基づいて、当町は、子育て支援に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。</p>	<p>当町は、子ども・子育て支援法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <p>・実施主体である市町村が、保護者の申請を受け、客観的な基準に基づき、保育の必要性を認定した上で、給付を支給する。</p> <p>・保護者からの保育の必要性の認定の申請を受け、国が設定した基準①「事由」(保護者の就労、疾病など)、②「区分」(保育標準時間、保育短時間の2区分。保育必要量)を踏まえ、保育の必要性の認定・認定証の交付を行う。</p> <p>・保護者の所得から、階層を判定し、利用者負担額を決定し、通知する。</p> <p>・事業所から児童の契約情報や利用者負担額を取り込む。</p> <p>・保育所を利用する場合は、利用者負担額の徴収・滞納業務を実施する。</p> <p>・申請、届出等は窓口、郵送及びサービス検索・電子申請機能で受領する。サービス検索・電子申請機能で受領したデータは申請管理システムで照会し、基幹システムへ入力する。</p> <p>番号法の別表第二に基づいて、当町は、子育て支援に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。</p>	事後	
令和5年8月23日	I 1. ③システムの名称	<ol style="list-style-type: none"> 1. 子育て支援システム 2. 収納消込/滞納管理システム 3. 団体内統合宛名システム 4. 中間サーバー 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 子育て支援システム 2. 収納消込/滞納管理システム 3. 団体内統合宛名システム 4. 中間サーバー 5. サービス検索・電子申請機能 6. 申請管理システム 	事後	
令和5年8月23日	I 3. 個人番号の利用	<ol style="list-style-type: none"> 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)(平成26年内閣府・総務省令第5号) ・別表第一省令第8条 	<ol style="list-style-type: none"> 2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)(平成26年内閣府・総務省令第5号) ・別表第一省令第8条、第68条 	事後	
令和5年8月23日	I 4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	(別表第二省令における情報照会の根拠) ※別表第二の116の項に対応する別表第二省令は、改めて命令案の公布後、一部改正により追加予定	(別表第二省令における情報照会の根拠) :第59条の2の2	事後	
令和8年1月13日	評価書名	子育て支援に関する事務 基礎項目評価書	子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付、子育てのための施設等利用給付若しくは乳児等のための支援給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業(子ども家庭課分)の実施に関する事務 基礎項目評価書	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年1月13日	個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言	北谷町は、子育て支援に関する事務の特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	北谷町は、子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付、子育てのための施設等利用給付若しくは乳児等のための支援給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務の特定個人情報ファイルの取扱いに当たり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。	事後	
令和8年1月13日	I 1. ①事務の名称	子育て支援に関する事務	子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付、子育てのための施設等利用給付若しくは乳児等のための支援給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業(子ども家庭課分)の実施に関する事務	事後	
令和8年1月13日	I 1. ②事務の概要	<p>当町は、子ども・子育て支援法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施主体である市町村が、保護者の申請を受け、客観的な基準に基づき、保育の必要性を認定した上で、給付を支給する。 ・保護者からの保育の必要性の認定の申請を受け、国が設定した基準①「事由」(保護者の就労、疾病など)、②「区分」(保育標準時間、保育短時間の2区分。保育必要量)を踏まえ、保育の必要性の認定・認定証の交付を行う。 ・保護者の所得から、階層を判定し、利用者負担額を決定し、通知する。 ・事業所から児童の契約情報や利用者負担額を取り込む。 ・保育所を利用する場合は、利用者負担額の徴収・滞納業務を実施する。 ・申請、届出等は窓口、郵送及びサービス検索・電子申請機能で受領する。サービス検索・電子申請機能で受領したデータは申請管理システムで照会し、基幹システムへ入力する。 <p>番号法の別表第二に基づいて、当町は、子育て支援に関する事務において、情報提供ネットワークシステムに接続し、各情報保有機関が保有する特定個人情報について情報連携を行う。</p>	<p>当町は、子ども・子育て支援法及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)の規定に従い、特定個人情報を以下の事務で取り扱う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①教育・保育給付の認定及び支給に関する事務 ②教育・保育給付に係る利用者負担額の決定に関する事務 ③施設等利用給付の認定及び支給に関する事務 ④乳児等のための支援給付の認定及び支給に関する事務 ⑤地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務(子ども家庭課分) <p>※⑤は、以下の事業に挙げる事業である。 利用者支援事業、地域子育て支援拠点事業、養育支援訪問事業、子どもを守る地域ネットワーク機能強化事業、子育て短期支援事業、子育て援助活動支援事業、一時預かり事業、延長保育事業、病児保育事業、放課後児童健全育成事業、実費徴収に係る補足給付を行う事業、多様な事業者の参入促進・能力活用事業</p>	事後	
令和8年1月13日	I 2. 特定個人情報ファイル名	(1)子育て支援ファイル (2)子育て支援取滞納ファイル	(1)子育て支援ファイル (2)子育て支援取滞納ファイル (3)子育て支援幼児教育無償化ファイル	事後	
令和8年1月13日	I 3. 法令上の根拠	<p>1. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(番号法)(平成25年5月31日法律第27号) ・番号法第9条第1項 別表第一の8、94の項</p> <p>2. 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第一の主務省令で定める事務を定める命令(別表第一省令)(平成26年内閣府・総務省令第5号) ・別表第一省令第8条、第68条</p>	<p>・番号法第9条第1項 別表の9の項及び127の項 ・番号法別表の主務省令で定める事務を定める命令 第68条(子ども・子育て支援法関係)</p>	事後	
令和8年1月13日	I 4. ②法令上の根拠	<p>・番号法第19条第8号(特定個人情報の提供の制限)及び別表第二 ・行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号)(以下、別表第二省令)</p> <p>(別表第二における情報提供の根拠) :なし (子育て支援に関する事務において情報提供ネットワークシステムによる情報提供は行わない)</p> <p>(別表第二における情報照会の根拠) :第一欄(情報照会者)が「市町村長」の項のうち、第二欄(事務)に「子ども・子育て支援法による子どものための教育・保育給付の支給又は地域子ども・子育て支援事業の実施に関する事務であって主務省令で定めるもの」が含まれる項(116の項) (別表第二省令における情報照会の根拠) :第59条の2の2</p>	<p>【情報照会】 ・番号法第19条第8号 ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表の17項及び155項 ・番号法第19条第8号に基づく主務省令第19条及び第157条</p>	事後	

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和8年1月13日	II 1 いつ時点の計数か	令和5年4月11日 時点	令和8年1月13日 時点	事後	
令和8年1月13日	II 2 いつ時点の計数か	令和5年4月11日 時点	令和8年1月13日 時点	事後	
令和8年1月13日	IV 8 人手を介在させる作業	-	十分である ・申請書等の紙媒体は施錠できる文書キャビネットに保管している。電子媒体については、アクセス権限が付与された職員のみアクセスできる外部から遮断されたファイルサーバーにて保管されている。	事後	
令和8年1月13日	IV 11 最も優先度が高いと考えられる対策	-	8) 特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策 十分である ・特定個人情報が記載された文書の送付にあたって、複数人数による封入チェックを行っている。	事後	